

通常講義科目におけるレポート作成指導

－「環境経済学」を事例として－

山本 英司

Eiji Yamamoto

I はじめに

近年、初年次教育の一環として、多くの大学で「レポートの書き方」が教えられており、学生を対象にした初年次教育用テキストのほとんどにおいても「レポートの書き方」に紙数が割かれている。また、学生を対象にした「レポートの書き方」を解説する図書も毎年のように発行されている¹。さらに近年では、レポート作成指導にあたる教員を対象にした図書の発行も相次いでいる²。

専門知識の教授を目的とする通常の講義科目においてレポートを課す場合、端的にレポートの提出を求めるのが通常であり、また、そのためにこそ初年次教育において「レポートの書き方」が教えられているはずである。しかしながら、初年次教育の普及にもかかわらず、いわゆるコピペレポートの横行が多くの教員を悩ませている。

そこで取られる対策の多くは、レポート課題の提示において、コピペに対して厳格に対処する旨あらかじめ警告を発しておくことが中心のようである。また、それがこけおどしとならぬよう、多くの労力を割いてコピペレポートを摘発したり、労力を軽減するためにコピペレポート摘発ツールを導入したりといったことも行われている³。

しかしながら、仮に提出されたレポートのほとんどがコピペレポートであったからと言って、ほとんどの受講生に単位を認めないとするのは実際問題として極めて困難であり、コピペレポートを提出した学生にも単位を認めざるを得ない実情もあるのではないかと推測される⁴。この「成功体験」は、学生に、次回以降もコピペレポートを提出する誘因を与えることとなろう。

筆者は、奈良産業大学（以下、「本学」と言う）経済学部及びビジネス学部において、2006年度より「環境経済学」という講義科目を担当しており、成績評価の一環としてレポートの提出を求めてきた。この科目においては、環境経済学に関する専門知識の教授のみならず、レポート作成指導にも特に留意してきたものである。カリキュラムの再編により、「環境経済学」は2013年度が最後の開講となる見込みである。そこで本稿では、「環境経済学」におけるレポート作成指導の歩みを振り返るとともに、通常講義科目におけるレポート作成指導のあり方について普遍的な教訓を引き出そうとするものである。

II 「環境経済学」におけるレポート作成指導の歩み

II-1 奈良産業大学における「環境経済学」の概要

筆者は2005年度に本学経済学部へ赴任したものであるが、2006年度より2年次前期配当・週2コマ・4単位で「環境経済学」が新規開講し、筆者が担当することとなった。

2007年度に改組によりビジネス学部が設置され、経済学部は経営学部及び法学部とともに募集停止となった。

ビジネス学部においても2年次前期配当・週2コマ・4単位で「環境経済学」が開講し、筆者が担当することとなった。実際には同一時間帯に同一教室にて開講する授業を経済学部学生とビジネス学部学生とが同時に受講するが、2年次配当であるので2007年度の受講生は経済学部学生のみであり、2008年度以降に経済学部学生とビジネス学部学生とが同時に受講することとなった。

完成年度とともにビジネス学部はカリキュラム改革を実施し、2011年度入学生より「環境経済学」は姿を消すこととなった。2010年度入学生が4年次生となる2013年度の開講を最後に2014年度には不開講が予定されており、特段の事情がない限り、このまま閉講となるものと思われる。

「環境経済学」の年度ごとの登録者数及び成績評価の内訳を表1に示す。

表1 「環境経済学」登録者数及び成績評価の内訳

年度	登録	期末試験合格				期末試験不合格			欠課	レポート提出
		秀	優	良	可	再試験合格	再試験不合格	その他		
2006	90	0	1	2	33	4	2	27	21	55
	100.0%	0.0%	1.1%	2.2%	36.7%	4.4%	2.2%	30.0%	23.3%	61.1%
2007	43	4	3	6	8	0	0	22	0	23
	100.0%	9.3%	7.0%	14.0%	18.6%	0.0%	0.0%	51.2%	0.0%	53.5%
2008	15	3	2	0	0	0	0	10	0	9
	100.0%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	60.0%
2009	15	3	2	1	2	0	0	1	6	9
	100.0%	20.0%	13.3%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	40.0%	60.0%
2010	20	4	4	2	3	0	0	6	1	14
	100.0%	20.0%	20.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	30.0%	5.0%	70.0%
2011	10	1	0	3	2	1	0	1	2	2
	100.0%	10.0%	0.0%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%
2012	18	4	0	1	0	5	0	2	6	5
	100.0%	22.2%	0.0%	5.6%	0.0%	27.8%	0.0%	11.1%	33.3%	27.8%
2013	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

ここで若干の補足を行うと、100点満点で90点以上が「秀」、80点以上が「優」、70点以上が「良」、60点以上が「可」、60点未満が「不可」、評価不能が「欠課」である⁵⁾。期末試験で不合格となった者のうち一定の資格を満たした者は再試験を受験することが出来、再試験に合格すると成績評価は「可」となる。「期末試験不合格」で「その他」は、再試験受験資格を有しなかった者か、資格を有しながら再試験受験手続を取らなかった者である。なお、やむを得ない事情で期末試験を受験できなかった者は追試験を受験することが出来るが、「環境経済学」においては8年間にわたり該当者は存在しなかった。成績評価方法は年度によって異なるが、いずれの年度もレポートを課しており、期末試験実施時点におけるレポート提出者数を表の右端に記している。

Ⅱ－2 2006 年度

以下、年度を追って「環境経済学」におけるレポート作成指導の歩みを振り返る。

2006 年度は、「環境経済学」の新規開講年度であったところ、登録者数 90 名中、単位修得は再試験合格 4 名を含めて 40 名（44.4%）に留まった。ちなみに、登録者数はこの年度が最多であった。登録者数の学年別内訳は、2 年次生 10 名、3 年次生 27 名、4 年次生 53 名と、2 年次配当科目であるが、この年度に新規開講したためか、4 年次生の登録者数が多いことが特徴的であった。なお、成績評価の基準としてシラバスでは「レポート 50 点＋期末試験 50 点」としていたが、実際には出席点 30 点を加算して救済を行ったため、130 点満点となった。このため、レポートが未提出または失格（後述）でありながら計 5 名が単位を修得した。

以下、2006 年 5 月 12 日付の掲示「2006 年度前期環境経済学レポート課題」より抜粋する。

※本掲示は、6 号館内のパソコンより、デスクトップにある【教材】アイコンをダブルクリックし、【山本】フォルダの下【2006 環境経済学】フォルダを開くことにより、「20060512_2006 年度前期環境経済学レポート課題.doc」としてダウンロードすることが可能である。

2006 年 5 月 12 日

「環境経済学」受講者各位

奈良産業大学経済学部専任講師 山本 英司

2006 年度前期環境経済学レポート課題

以下の要領に従ってレポートを提出すること。

記

テーマ：テキスト以外の環境問題または環境経済学に関する本（150 頁以上のものに限る。ただし判型を問わない）を 1 冊通読し、その内容を踏まえた上で自らサブテーマを設定し、対象とした本以外の文献を少なくとも 1 つ以上参照した上で、自由に論じよ。ただし、後述の執筆要領に従うこと。

字数：2000 字前後を目安とし、1600 字以上 4000 字以内。

期限：2006 年 6 月 12 日（月）16 時 10 分。

提出方法：「環境経済学」の授業時間中に持参すること。なお、期限前であればどの日でも構わない。

執筆要領：

1. レポートの書き方に関する本（例：小笠原喜康『大学生のためのレポート・論文

術』講談社現代新書、2002 年）またはレポートの書き方に関する章を含む大学での学び方に関する本（例：藤田哲也（編）『大学基礎講座 改増版』北大路書房、2006 年）に既に目を通していていることを前提とする。まだの学生は、この機会に目を通しておくこと。

（中略）

4. レポート執筆にあたってインターネット上の情報を参照することは構わないが、「対象とした本以外の文献」は通常のいわゆる文献でなければならない。また、レポートの書き方に関する文献はこの「対象とした本以外の文献」には含まれない。
5. レポート提出にあたっては、レポート本文の他、
 - ・購買部で購入したレポート表紙（A4）
 - ・対象とした本の目次及び奥付のコピー
 - ・対象とした本、対象とした本以外の文献及びレポートの書き方に関する文献を含む参考文献一覧
 - ・記入済みのレポート提出チェックシート
 を添付し、その他レポート提出チェックシートの指示に従うこと。1 箇所でも指示に従っていない場合、採点対象とならず失格となり、後述の書き直しの権利も失う。
6. 提出されたレポートは採点の上、6 月 19 日以降の「環境経済学」の授業時間中に返却する。
7. レポートの得点が 50 点満点中 30 点に満たない場合、書き直しの権利を有する。書き直したレポートは期末試験の日（期日未定）に持参すること。ただし、書き直し後のレポートの得点が 30 点を超えることはない。

以上

ここでのポイントは、レポートの書き方に関する文献を参考文献一覧に明記させるとともに、「レポート提出チェックシート」をレポート本文と同時に提出させたことである。

「レポート提出チェックシート」の内容は次のようなものである。

レポート提出チェックシート（環境経済学）

1. 採点対象となるために必ず従うべき指示

※1 箇所でも従っていない場合、採点対象とならず失格となり、書き直しの権利も失う。

チェック項目	チェック
レポートの書き方に関する文献に目を通したか	
テキスト以外の 150 頁以上の本を対象としたか	
対象とした本を本当に通読したか	
対象とした本以外の文献を少なくとも 1 つ以上参照したか	
本文の字数は 1600 字以上 4000 字以内か	

他人が書いたものの丸写し・盗作・剽窃ではないか	
購買部で購入したレポート表紙（A4）を添付したか	
対象とした本の目次及び奥付のコピーを添付したか	
参考文献一覧には対象とした本以外の文献が記載されているか	
参考文献一覧にはレポートの書き方に関する文献が記載されているか	
レポート提出チェックシートの全ての項目（自己採点を含む）に記入したか	
参考文献一覧及びレポート提出チェックシートを添付したか	

2. 採点表

以下のチェック項目に従って採点を行うが、まずは自己採点を行ってみること。

チェック項目	自己採点	正式採点
自ら設定したサブテーマが明記されているか（2点）		
サブテーマと対象とした本との関連が説明されているか（3点）		
対象とした本以外の文献は効果的に用いられているか（5点）		
要約・引用の仕方、注の付け方は適切であるか（5点）		
レポートの主張内容は明確であるか（5点）		
レポートの主張内容に根拠が示されているか（10点）		
レポートの主張内容は優れているか（10点）		
レポート全体の構成は適切であるか（5点）		
参考文献一覧の記載は適切であるか（5点）		
文体は常体（だ・である調）で統一されているか（-5点）		
主述の対応は適切であるか（1箇所につき-1点）		
誤字・脱字はないか（1箇所につき-1点）		
合 計 点（50点満点）		

以上の狙いは、レポートの書き方に関する任意の文献に目を通させた上で、「採点対象となるために必ず従うべき指示」と採点基準とをあらかじめ明示し、かつ、自己採点をさせることで、より高い得点への動機付けを有するであろう学生を誘導することにあった。例えば、「要約・引用の仕方、注の付け方は適切であるか（5点）」「文体は常体（だ・である調）で統一されているか（-5点）」などといった採点基準を目にし、かつ、自己採点を行う学生は、「要約・引用の仕方、注の付け方」の適切性に注意を払うとともに、文体を常体で統一するように努めるはずであると考えたのである。

しかし、この狙いは完全に裏切られることとなった。提出期限までにレポートを提出した学生 55 名中、21 名が失格し、失格しなかった学生 34 名中、50 点満点中 30 点以上は 7 名であった。失格となったものは、「他人が書いたものの丸写し・盗作・剽窃ではないか」というチェック項目に反するものがほとんどであった。明らかに多くの学生は、レポートの書き方に関する文献に目を通すことなく、「1. 採点対象となるために必ず従うべき指示」で

機械的にチェックを入れ、「2. 採点表」で筆者の意図を考えるとなく自己採点を行ったのである。

なお、FD 委員会が主催する授業アンケートの自由記述欄において、剽窃レポートを失格とされたことに対する不満が多く見られた。もちろん剽窃を認める方向で「改善」するわけにはいかないところ、授業アンケートの結果とともに本学ホームページに掲載される教員からのコメントにおいて、筆者は「この授業はあくまでも専門教科を学ぶためのものであってレポートの書き方を学ぶためのものではないのであるが、レポートの書き方を学ぶ機会を十分に与えられなかった学生に対してはいささか酷であったものと反省している。今後は書き直しの機会を十分に与え、添削を通じてレポートの書き方についても指導を強化していきたい」などと回答した。

II-3 2007 年度

2007 年度は、登録者数 43 名中、単位修得は 21 名 (48.8%) となった。登録者数の学年別内訳は、2 年次生 21 名、3 年次生 4 名、4 年次生 13 名、5 年次生 5 名と、配当年次の 2 年次生が約半数を占めており、科目設置 2 年目にして定常状態へ移行しつつあることが窺えた。なお、成績評価の基準としてシラバスでは「平常点 (30%)、レポート (30%) 及び定期試験 (40%) で評価する」としていたが、実際には小テスト 20 点を加算して救済を行うとともに特に優秀なレポートについて 10 点を加算したため、130 点満点となった。このため、レポートが未提出でありながら 10 名が単位を修得した。

以下、2007 年 5 月 1 日付の掲示「2007 年度前期環境経済学レポート課題」より抜粋する (強調は原文ママ)。

(前略)

課題：自分が興味のある環境問題について、教科書以外の文献 3 点以上を参考にした上で、2000 字以上 4000 字以内で自由に論じよ。ただし、以下の執筆要領に従うこと。

執筆要領：

1. レポート執筆マニュアルを読んでアンケートに答える ※5 月 16 日 (水) 締切

6 号館内のパソコンのデスクトップにある【教材】アイコンをダブルクリックすることにより、【B 山本英司】－【2007 環境経済学】フォルダの中の「20070227 ビジネス学部「基礎演習」テキスト.doc」(以下、「レポート執筆マニュアル」と言う) 及び「20070501 レポート執筆マニュアルに関するアンケート」をダウンロードし、レポート執筆マニュアルを熟読した上でアンケートに答えること。ただし、レポート執筆マニュアルはもともと今年度より設置されたビジネス学部の 1 回生を対象としたテキスト用の原稿であり、経済学部 の 2 回生以上にとってはそぐわない箇所もあるので、そこは適当に読み飛ばされたい。

アンケートに購買部で購入した A4 のレポート表紙を付けて、5 月 16 日 (水) 4 限目の授業開始時点までに提出すること。アンケートはコメントを付けた上、5 月 22 日 (火) 2 限目の授業時以降に返却する。

アンケートの内容そのものは採点の対象としないが、締切に遅れた場合または明らかに条件を満たしていない場合はレポートの得点から 5 点減点とする。

2. 文献を探す

今回のレポートを執筆するためには教科書以外の文献 3 点以上を参照しなければならな

いが、そのうち 1 点以上は下記の文献の中から選ばなければならない。なお、いずれも本学図書館に所蔵されている。

(中略)

3. 引用及び参考文献一覧の練習を行う ※5 月 30 日 (水) 締切

レポート執筆マニュアル 26-31 頁を参考に、レポート執筆にあたって参考にした文献 1 点につき 1 箇所ずつ、直接または内容を要約して引用を作成すること。

レポート執筆マニュアル 31-35 頁を参考に、参考文献一覧を作成すること。

作成した引用及び参考文献一覧に購買部で購入した A4 のレポート表紙を付けて、5 月 30 日 (水) 4 限目の授業開始時点までに提出すること。提出された引用及び参考文献一覧はコメントを付けた上、6 月 5 日 (火) 2 限目の授業時以降に返却する。

引用及び参考文献一覧の内容そのものは採点の対象としないが、締切に遅れた場合または明らかに条件を満たしていない場合はレポートの得点から 5 点減点とする。

4. 目標規定文を提出する ※6 月 13 日 (水) 締切

レポート執筆マニュアル 9 頁を参考に、「このレポートでは、(X=このレポートのテーマ)について論じる。(Y=Z と主張する根拠)を考察し、(Z=X のテーマに対する自分の主張)という結論を導く／ということを明らかにする／ということを主張する／を提案する」という雛型に従って目標規定文を作成すること。

作成した目標規定文に購買部で購入した A4 のレポート表紙を付けて、6 月 13 日 (水) 4 限目の授業開始時点までに提出すること。提出された目標規定文はコメントを付けた上、6 月 19 日 (火) 2 限目の授業時以降に返却する。

目標規定文の内容そのものは採点の対象としないが、締切に遅れた場合または明らかに条件を満たしていない場合はレポートの得点から 5 点減点とする。

5. レポートを提出する ※6 月 27 日 (水) 締切

6 号館内のパソコンのデスクトップにある【教材】アイコンをダブルクリックすることにより、【B 山本英司】－【2007 環境経済学】フォルダの中の「20070501 レポート提出チェックシート (環境経済学) .doc」(以下、「レポート提出チェックシート」と言う)をダウンロードしておくこと。

作成したレポートにレポート提出チェックシート及び購買部で購入した A4 のレポート表紙を付けて、6 月 27 日 (水) 4 限目の授業開始時点までに提出すること。提出されたレポートは採点・添削の上、7 月 3 日 (火) 2 限目の授業時以降に返却する。

レポートは 30 点満点とする。締切に遅れた場合または明らかに条件を満たしていない場合はレポートの得点から 5 点減点とする。

レポートは期末試験開始時点 (日時は後日掲示等を参照のこと) まで何度でも書き直すことが可能であり、そのたびに 30 点満点で採点を行う。ただし、締切に遅れた場合等による減点 (最大 20 点) は取り戻すことが出来ない。なお、再提出時には、それまでに返却さ

れたレポートを末尾に添付すること。

ここでのポイントは、「レポート執筆マニュアル」⁶を学内イントラネット経由で配付してアンケートに答えさせるとともに、「引用及び参考文献一覧」及び「目標規定文」をレポートに先立って提出させ、添削指導を行ったことである。また、上記の掲示には反映されていないが、授業1コマ分をレポート課題の説明に充てた。これらの措置は、2006年度の授業アンケートに対する教員からのコメント「今後は書き直しの機会を十分に与え、添削を通じてレポートの書き方についても指導を強化していきたい」に従ったものでもある。

なお、このようなきめの細かい段階を踏んでの添削指導にあたって、半期週2コマ計30コマの授業であったことも大いに寄与している。セメスター制度において、半期週1コマ計15回の授業では、提出から添削・返却を経て再提出まで、授業時間を利用すれば最低2週間は必要となるところ、レポートとは別にその準備作業となるべきものを2種類も提出させることは、学生が必ずしも毎回授業に出席するとは限らず、再提出も1度では済まない可能性を考えると、極めて困難であったであろう。

「レポートの書き方」を教える初年次教育とは異なり、通常講義科目においてここまで手厚く「レポートの書き方」の指導を行うのは確かに負担であったが、レポートの採点にあたり、失格とする以上はコピペの出典元を突き止めておく等の後ろ向きな作業からいくぶん解放されることとなった。また、優秀なレポートを提出した学生に、本学の経済学部及び経営学部を母体とする「奈良産業大学経済経営学会」が主催する学生懸賞論文への応募を勧めてみたところ、2年次生であったにもかかわらず「佳作」に入選したことも教育者として報われる思いであった⁷。

ただし、一部の学生には不評であった。2007年度より本学においてはFD委員会主催により学期末の授業アンケートとは別に学期途中に「授業改善シート」が実施され、学期途中からの迅速な授業改善が促されることとなったが、「その他要望等」の自由記述欄において「レポートを段階的にやらせるのはやめてほしい。1ヶ月ぐらい前に発表すればいいと思う」「レポートなどの採点基準が高い気がする。もう少し下げてほしい」などといった記述が見られた。これらに対しては、記録に残っていないが、「レポートが失格にならないためにこそ段階的に指導している」「コピペなどではなく、自分なりに調べて、自分なりに考えて、およそレポートと言えるだけの形式さえ満たしていれば、成績の良し悪しは別として、単位は取れるはず」などと回答したはずである。

Ⅱ－4 2008年度

2008年度は、登録者数15名中、単位修得は5名(33.3%)となった。登録者数の学年別内訳は、2年次生3名、3年次生6名、4年次生6名であったが、2年次配当のところ、2007年度に設置されたビジネス学部学生が初めて受講生に加わった。なお、成績評価の基準としてシラバスでは「3分の2以上の出席を単位認定の必要条件とする。その上で、小テスト(30%)、レポート(30%)、及び定期試験(40%)で評価する」としていたが、実際には単位認定の必要条件を2分の1以上の出席に緩和した上で定期試験を60点満点として救済を行ったため、120点満点となった。ただし、レポートが未提出でありながら単位を修得した者はいなかった。

以下、2008年5月13日付の掲示「2008年度前期「環境経済学」レポート課題」より抜粋する(強調は原文ママ)。

(前略)

課題：自分が興味のある環境問題について、教科書以外の文献3点以上を参考にした上で、ワープロを用いて2000字以上4000字以内で自由に論じよ。ただし、以下の執筆要領に従うこと。

執筆要領：

1. レポート執筆マニュアルを読む

授業中に配付する『導入演習・基礎演習(2008年度版)』テキストの「基礎演習」部分のコピー(以下、「レポート執筆マニュアル」と言う)を熟読すること。ただし、レポート執筆マニュアルはもともとビジネス学部1回生対象の後期開講授業「基礎演習」用のテキストであり、経済学部生にとってはそぐわない箇所もあるので、そこは適当に読み飛ばすこと。なお、ビジネス学部2回生にとっては、昨年度の『導入演習・基礎演習』テキストの「基礎演習」部分とほとんど同じ内容である。また、『導入演習・基礎演習(2008年度版)』テキストは、図書館・学修支援センターに備え付けてある。

レポート執筆マニュアルの内容については、5月20日(火)に小テストを実施する。

2. 文献を入手し、参考文献一覧を提出する ※5月22日(木)締切

(中略)

入手した文献について、レポート執筆マニュアル(28)・(32)頁を参考に参考文献一覧を作成すること。

作成した参考文献一覧に購買部で購入したA4のレポート表紙を付けて、5月22日(木)の授業開始時点までに提出すること。提出された参考文献一覧はコメントを付けた上、5月27日(火)の授業時以降に返却する。

参考文献一覧の内容そのものは採点の対象としないが、**締切に遅れた場合または明らかに条件を満たしていない場合はレポートの得点から5点減点とする。**

3. 目標規定文を提出する ※6月3日(火)締切

(中略)

4. レポートを提出する ※6月19日(木)締切

(後略)

2007年度からの変更点として、第1に、「レポート執筆マニュアル」に関するアンケートを廃止した。これは、前年度の経験から、アンケートに答えさせることを通じて「レポート執筆マニュアル」を熟読させるという効果がほとんど期待できないことが判明したからである。

第2に、アンケートに代わるものとして、「レポート執筆マニュアル」の内容について小テストを実施することとした。なお、その得点が成績評価にも算入されるところの小テストの時間中だけでも学生に真剣に学んでもらい

たいとの狙いから、携帯電話の使用を除いて全て持ち込み可とした⁸。第1回小テストのうち「レポート執筆マニュアル」の内容に関する問題と正解を次に紹介する。

第一問 「レポート執筆マニュアル」(ビジネス学部一年次生向けテキスト『導入演習・基礎演習』のうち「基礎演習」部分)の内容について次の問いに答えよ。なお、ヒントにあるページ番号は冊子の左上または右上の数字である。(30点)

問1 以下の文章の空欄に当てはまる語句を記入せよ。(各1点、計15点)

- (1) レポート(研究レポート)とは、「調査や研究の結果わかった(事実)と、それに基づく自分の(意見)をまとめた報告書」のことである。ヒント:(2)頁
- (2) 文部科学省の定める大学設置基準によると、1単位は45時間の学修を必要とする内容に相当する。よって、4単位の授業であれば、(180)時間の学修を必要とする内容ということになる。このとき30回の授業が行われるとすると、1回の授業時間を2時間と見なして、授業時間の合計が60時間、予習・復習・レポート作成等の時間が(120)時間ということになる。ヒント:(7)頁
- (3) 本学図書館では、図書は原則として(2)階に配架されているが、新着図書及び準新刊図書は(1)階に配架されているので、最近の図書を探すにはまずは1階をブラウジングすればよい。続いて、手頃な入門書を探すには(3)階の文庫・新書コーナーをブラウジングすればよい。ヒント:(17)頁
- (4) 文献に書いてあることを鵜呑みにすることなく、批判的思考力を意図的に働かせながら読むことを(クリティカル・リーディング)と言う。ヒント:(21)頁
- (5) (著作権法)という法律には、「公表された著作物は、引用して利用することができる。この場合において、その引用は、公正な慣行に合致するものであり、かつ、報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲内で行なわれるものでなければならない」との規定がある。ヒント:(25)頁

(6) レポートの中に、

藤倉(2006、127頁)によると、「二酸化炭素が本当に地球を暖めているかどうかという議論は、実は科学的に完全に決着したわけではありません。二酸化炭素犯人説に懐疑的な科学者は、いまでもいます」とのことである。

という表現があった。これより、「二酸化炭素が……いまでもいます」という部分は、(藤倉)という名字の人が(2006)年に書いた文献の(127)ページにあるということが分かる。また、同じレポートの参考文献一覧を見ると、

藤倉良(2006)『環境問題の杞憂』(新潮新書)、新潮社、2006年11月。

とあった。これより、その文献の書名は「(環境問題の杞憂)」で、その図書は(新潮新書)というシリーズの1冊であり、(新潮社)という出版社から2006年11月に発行されたということが分かる。ヒント:(26)-(29)頁

問2 以下の文章のうち、正しいものには○を、間違っているものには×を、空欄に記入せよ。(各1点、計5点)

- (1) 大学のレポートは、高校までの作文や感想文と同じようなものである。(×) ヒント : (2)-(3)頁
- (2) レポートの標準的な構成は、「序論・本論・結論＋参考文献一覧」である。(○) ヒント : (9)頁
- (3) レポートでは常体(だ・である調)ではなく敬体(です・ます調)を使う。(×) ヒント : (12)頁
- (4) 雑誌記事索引のデータベースは国立国会図書館のサイトから利用できる。(○) ヒント : (18)頁
- (5) 出典の明記されていない文献は信憑性に欠ける。(○) ヒント : (25)頁

問3 レポートのテーマが「地球温暖化懐疑論」であり、そのテーマに対する自分の主張が「地球温暖化懐疑論の主張のほとんどは根拠に乏しく、現実から目をそらしている」であり、その自分の主張の根拠が「地球温暖化に関する科学的データ」である場合の目標規定文を書け。(5点) ヒント : (9)頁

このレポートでは、地球温暖化懐疑論について論じる。地球温暖化に関する科学的データを考察し、地球温暖化懐疑論の主張のほとんどは根拠に乏しく、現実から目をそらしているということを明らかにする。

問4 山本弘という人が2008年に書いた「“環境問題のウソ”のウソ」という書名の本が楽工社という出版社から2008年1月に発行された場合、参考文献一覧にはどのように記載するか書け。(5点) ヒント : (28)-(29)頁

山本弘 (2008) 『“環境問題のウソ”のウソ』楽工社、2008年1月。

2007年度からの変更点として、第3に、引用の練習を廃止した。これは、前年度の経験から、練習のための練習では学生は意義を実感できず、実効性に欠けると思われたからである。

また、上記の掲示には反映されていないが、レポート作成指導の改善点として、前年度の優秀レポート3本を参考のため配付した。目標規定文にせよ引用にせよ参考文献一覧にせよ、それぞれの部分だけを取り出すのではなく、1本のレポートを丸ごと紹介するなかでそれに即して説明した方が効果的であろうし、かつ、本学の学生が実際に執筆したレポートであれば「自分もやれば出来る」と思ってもらえるのではないかと期待したものである⁹。

さらに、授業の1コマ分を使って、社団法人日本図書館協会が総合監修のDVD『レポート・論文を書こう！誰にでも書ける10のステップ』（「情報の達人」第3巻、紀伊國屋書店、2007年）の上映を行うなどした¹⁰。

上記のような数々の工夫にもかかわらず、また、幸か不幸か登録者数が15名と一人一人の学生へのきめ細かな指導が可能となったにもかかわらず、レポートを提出したのは9名であり、かつ、採点対象外がその3分の1の3名にも上った。

登録者数が90名→43名→15名と年を追うごとに激減しているのは、実際にアンケートを取ったわけではないが、

推測するに、先輩から「あの授業は厳しい」などという情報が回ってきたからではないか。にもかかわらず履修登録した学生は、そういう情報網からも外れているほど何も考えていない学生だったのではないか。であればこそ、「レポートの書き方」をしっかり指導しなければならない。当時の筆者はそうのように考えていたものと記憶する。

Ⅱ－５ 2009 年度

2009 年度は、登録者数 15 名中、単位修得は 8 名（53.3％）となった。登録者数の学年別内訳は、2 年次生 5 名、3 年次生 0 名（以上、ビジネス学部学生 5 名）、4 年次生 7 名、6 年次生 3 名（以上、経済学部生 10 名）であった。なお、成績評価の基準としてシラバスでは「3 分の 2 以上の出席を単位認定の必要条件とする。その上で、小テスト（30％）、レポート（30％）、及び定期試験（40％）で評価する」としていたが、実際には単位認定の必要条件を 2 分の 1 以上の出席に緩和した上で定期試験を 60 点満点として救済を行ったため、120 点満点となった。ただし、レポートが未提出でありながら単位を修得した者はいなかった。

以下、2009 年 6 月 4 日付の掲示「2009 年度前期「環境経済学」レポート課題」より抜粋する（強調は原文ママ）。

（前略）

課題：自分が興味のある環境問題について、教科書以外の文献 3 点以上を参考にした上で、ワープロを用いて 2000 字以上 4000 字以内で自由に論じよ。ただし、以下の執筆要領に従うこと。

執筆要領：

1. 「基礎演習」テキストを熟読する

ビジネス学部一年次生向けテキスト『導入演習・基礎演習（2008 年度版）』の「基礎演習」部分を熟読すること。経済学部生には授業時間中にコピーを配付している。ただし、経済学部生にとってはそぐわない箇所もあるので、そこは適当に読み飛ばすこと。なお、『導入演習・基礎演習（2008 年度版）』は、図書館のカウンター内に備え付けてある。

2. 文献を入手し、参考文献一覧を提出する ※6 月 18 日（木）締切

（中略）

参考文献一覧の再提出を求められた場合はそれに従うこと。再提出を求められることがなくなるまで、次のステップに進むことは出来ない。

3. 目標規定文を提出する ※7 月 2 日（木）締切

（中略）

目標規定文の再提出を求められた場合はそれに従うこと。再提出を求められることがなくなるまで、次のステップに進むことは出来ない。

4. レポートを提出する ※7 月 16 日（木）締切

(中略)

レポートは期末試験開始時点まで何度でも書き直すことが可能であり、そのたびに 30 点満点で採点を行う。ただし、期末試験開始時点より後の提出は受け付けないので、参考文献一覧又は目標規定文の提出が遅れたり再提出を求められたりした場合には、レポートを提出する機会そのものが失われる可能性がある。なお、再提出時には、それまでに返却されたレポートも添付しておくこと。

2009 年度における変更点のポイントは、「参考文献一覧」→「目標規定文」→「レポート」の各ステップにおいて、必要に応じて再提出を求め、再提出を求められることがなくなるまで次のステップに進むことは出来なかったことである。

2007 年度及び 2008 年度においては、そのような条件を付けていなかった。そのため、参考文献一覧や目標規定文を提出せずにいきなりレポートを提出することも可能であった。そうはさせないために各ステップにおいて「締切に遅れた場合または明らかに条件を満たしていない場合はレポートの得点から 5 点減点とする」とし、かつ、各ステップにおける減点の累積を明示していたのであったが、「最後にレポートを出せば、少しくらい減点されても何とかなるだろう」などと思った学生もいたものと思われる。あるいは、まさか本当に減点されるとは思わなかったのかも知れない。

必要なステップを踏まないとそもそもレポートを提出できないようにした結果、コピペレポートがいきなり提出される余地はほぼ根絶することとなった¹¹。

Ⅱ－6 2010 年度

2010 年度は、登録者数 20 名中、単位修得は 13 名 (65.0%) となった。登録者数の学年別内訳は、2 年次生 11 名、3 年次生 1 名、4 年次生 4 名 (以上、ビジネス学部学生 16 名)、5 年次生 1 名、6 年次生 3 名 (以上、経済学部学生 4 名) であった。なお、成績評価の基準としてシラバスでは「3 分の 2 以上の出席を単位認定の必要条件とする。その上で、小テスト (30%)、レポート (30%)、及び定期試験 (40%) により成績評価を行う」としていたが、実際には単位認定の必要条件を 2 分の 1 以上の出席に緩和した上で定期試験を 60 点満点として救済を行ったため、120 点満点となった。このため、レポートが未提出でありながら 2 名が単位を修得した。

以下、2010 年 5 月 26 日付の掲示「2010 年度前期「環境経済学」レポート課題」より抜粋する (強調は原文ママ)。

(前略)

課題：自分が興味のある環境問題について、教科書以外の文献 3 点以上を参考にした上で、ワープロを用いて 2000 字以上 4000 字以内で自由に論じよ。ただし、以下の執筆要領に従うこと。

執筆要領：

1. 「基礎演習」テキストを熟読する

(中略)

2. 文献を入手し、「目標規定文及び参考文献一覧」を提出する ※6 月 16 日 (水) 締切

(中略)

作成した目標規定文及び参考文献一覧を「2010 年度「環境経済学」ワークシート：目標規定文及び参考文献一覧」に記入したうえで、本学ホームページからダウンロードしたレポート表紙を付けて、6 月 16 日（水）の授業開始時点までに提出すること。提出された「目標規定文及び参考文献一覧」はコメントを付けた上、6 月 17 日（木）の授業時以降に返却する。

「目標規定文及び参考文献一覧」の再提出を求められた場合はそれに従うこと。再提出を求められることがなくなるまで、次のステップに進むことは出来ない。

3. 「アウトライン」を提出する ※6 月 30 日（水）締切

「基礎演習」テキストの「2. レポート作成の手順」の「6. アウトラインを考える・構成を考える」を参考に、アウトラインを作成すること。

作成したアウトラインを「2010 年度「環境経済学」ワークシート：アウトライン」に本学ホームページからダウンロードしたレポート表紙を付けて、6 月 30 日（水）の授業開始時点までに提出すること。提出された「アウトライン」はコメントを付けた上、7 月 1 日（木）の授業時以降に返却する。

「アウトライン」の再提出を求められた場合はそれに従うこと。再提出を求められることがなくなるまで、次のステップに進むことは出来ない。

4. レポートを提出する ※7 月 14 日（木）締切

(中略)

レポートは 7 月 29 日（木）の期末試験開始時点まで何度でも書き直すことが可能であり、そのたびに 30 点満点で採点を行う。ただし、期末試験開始時点より後の提出は受け付けないので、「目標規定文及び参考文献一覧」又は「アウトライン」の提出が遅れたり再提出を求められたりした場合には、レポートを提出する機会そのものが失われる可能性がある。なお、再提出時には、それまでに返却されたレポートも添付しておくこと。

2010 年度における変更点のポイントは、「参考文献一覧」の単独の提出を廃止して「目標規定文及び参考文献一覧」の提出を第 1 ステップに位置付け、レポート提出時に同時に提出を義務付けていた「レポート提出チェックシート」を廃止して「アウトライン」の提出を第 2 ステップに位置付けたことである。

以上の最大の狙いは「アウトライン」の提出の義務付けにある。これにより、さらにきめ細かなレポート作成指導が可能となった。それまでも、そもそもコピペレポートが提出されないようステップを踏ませた上で、最終的に提出されたレポートに対しても添削指導を行っていたが、限界があった。と言うのは、例えば誤字脱字等の文章表現上の微修正に留まる指摘に対しては比較的素直に従うものの、「もう少し具体的に」「この部分とこの部分が矛盾」「叙述の順序を入れ替えてはどうか」といった文章構成に関わる指摘はほぼ無視される経験が続いたからである。どんなに不適切な文章であってもいったん執筆されてしまった以上、それは慣性を有するようになり、一部の微修正ならともかく、大幅な書き直しは抵抗を伴う。そこで考えたことは、いささか逆説めくが、文章を執筆させては

いけないということである。執筆させてしまうと直しようがない。そこで、執筆の前のアウトラインの段階で指導を行うこととしたものである。それに伴い、ステップ数をむやみに増やさないためにも、参考文献一覧と目標規定文とを同時に提出させることとした。

「目標規定文及び参考文献一覧」の内容は次のようなものである。

2010 年度「環境経済学」ワークシート	
目標規定文及び参考文献一覧	
学籍番号	氏名
一. 目標規定文	
このレポートでは、	
(X : このレポートのテーマ)	
について論じる。	
(Y : Z と主張する根拠)	
を考察し、	
(Z : X のテーマに対する自分の主張)	
という結論を導く／ということを明らかにする／ということを主張する／を提案する。	
以上をつなげて、普通の文章に書き直して目標規定文を完成させること。	
二. 参考文献一覧	

「アウトライン」の内容は次のようなものである。

2010 年度「環境経済学」ワークシート
アウトライン

学籍番号

氏名

(序論) 1. はじめに

(なぜこのテーマを選んだのか・問題の背景・前提となる基礎知識等)

(目標規定文)

(本論 1) 2. の現状

(「調査や研究の結果わかった事実」)

(本論 2) 3. についての考察

(「(本論 1) に基づく自分の意見」)

(結論) 4. おわりに

(目標規定文を過去形で書き直す)

(レポートを書き終えての感想・今後の課題等)

また、上記の掲示には反映されていないが、レポート作成指導の改善点として、レポートの返却時には、提出されたレポートに添削を行うとともに、「レポート評価基準表」を添付して採点を行った。「レポート評価基準表」の内容は次のようなものである。

レポート評価基準表				
評価項目	C：論外	B：最低限の基準	A：期待に込んでいる	S：期待以上
レポート全体の構成は適切か	「序論・本論・結論＋参考文献一覧」の構成になっていない。	「序論・本論・結論＋参考文献一覧」の構成に形式的になっている。	「序論・本論・結論＋参考文献一覧」の構成に実質的になっている。	独創的な主張内容を説得力をもって展開している。
レポートの主張内容は明確か	目標規定文がない。何が言いたいのか分からない。	目標規定文がある。何が言いたいのか分かる。	目標規定文があり、本論の内容と合致している。	独創的な主張内容である。
レポートの主張内容に根拠が示されているか	単なる思い付きや世間の常識を書いただけで、根拠が示されていない。	少なくとも 1 つの根拠を挙げている。	複数の根拠を挙げている。	複数の文献を比較検討した上で、最も妥当性のある根拠を挙げている。
要約・引用の仕方、注の付け方は適切か	ほとんど自分自身の文章と引用の区別がつかない。何かの丸写しである。	おおむね自分自身の文章と引用の区別がつけられているか、その姿勢が伺われる。	おおむね自分自身の文章と引用の区別がつけられた上で、引用の出典が明記されている。	主張内容を展開するにあたり、要約・引用の仕方、注の付け方が極めて巧みである。
参考文献一覧の記載は適切か	著者、タイトル、出版社または掲載先、発行日等の書誌情報が明記されていない。	必要な書誌情報が明記されている。	必要な書誌情報が明記されている上で、見やすいレイアウトである。	主張内容を展開するにあたり最も適切な参考文献を網羅している。
文章表現は適切か	明らかに不適切な文章表現が 10 箇所以上ある。	明らかに不適切な文章表現が数箇所残っている。	明らかに不適切な文章表現が存在しない。	極めて巧みな文章表現である。
レポートの得点＝(B の個数×3)+(A の個数×5)+(S の個数×7) ※全て A だと 30 点。				

これは、従来の「レポート提出チェックシート」の「採点表」に代わるものでもある。従来は、例えば「レポート全体の構成は適切であるか（5点）」、「参考文献一覧の記載は適切であるか（5点）」などとチェック項目と配点を示すのみであったが、何をどうすればどの程度適切と評価されるか、学生には全く伝わっていなかった。そこで、それぞれの評価項目ごとに、どうすれば低評価に留まり、どうすれば高評価が得られるか、ループリックの形で明記したものである。

以上の工夫の結果、登録者数 20 名中、各ステップを経て 14 名がレポートを提出し、評価項目が全て A だと 30 点のところ、18 点以上（平均 B 以上）は書き直しを含めて 12 名であった。また、優秀なレポートを提出した学生に、本学のビジネス学部を母体とする「奈良産業大学社会科学学会」が主催する学生懸賞論文への応募を勧めてみ

たところ、2年次生であったにもかかわらず「佳作」に入選したことも、2007年度に続き、教育者として報われる思いであった¹²。

Ⅱ－7 2011 年度

2011年度は、登録者数10名中、単位修得は再試験合格1名を含めて7名（70.0%）となった。登録者数の学年別内訳は、2年次生3名、3年次生0名、4年次生6名、5年次生1名で、全員ビジネス学部学生であった。なお、成績評価の基準としてシラバスでは「小テスト（30%）、レポート（30%）、及び定期試験（40%）により成績評価を行う」としていたが、実際には定期試験を60点満点として救済を行ったため、120点満点となった。このため、レポートが未提出でありながら4名が単位を修得した。

レポート課題、「目標規定文及び参考文献一覧」、「アウトライン」、及び「レポート評価基準表」は、2010年度における採点の経験等をもとに「レポート評価基準表」の記述語を一部手直しした以外は基本的に同一であるので紹介は省略する。

2011年度における最大の問題点は、そもそもレポートを提出した学生が登録者数10名中期末試験実施時点で2名（20.0%）、再試験時1名（10.0%）を含めても計3名（30.0%）しかおらず、4名（40.0%）もレポートが未提出でありながら単位を修得したことである。これは、2008年度以降、シラバスにかかわらず、救済措置として定期試験当日に定期試験の配点を40点から60点に変更することにより120点満点とすることが慣例化していたため、しんどい思いをしてレポートを提出しなくても「小テスト30点＋定期試験60点＝90点」中60点を取ればいいと判断してのことと思われた。

Ⅱ－8 2012 年度

2012年度は、登録者数18名中、単位修得は再試験合格5名を含めて10名（55.6%）となった。登録者数の学年別内訳は、3年次生2名、4年次生14名、5年次生2名で、全員ビジネス学部学生であった。ちなみに、2011年度末をもって最後の経済学部学生が卒業して経済学部は廃止されていた。また、2011年度入学生よりビジネス学部学生には新カリキュラムが適用され、「環境経済学」は提供されないこととなっていた。なお、成績評価の基準としてシラバスでは「小テスト（30%）、レポート（30%）、及び定期試験（40%）により成績評価を行う。ただし、レポートを提出しない受講生は定期試験の受験資格を認めない」としていたが、実際には定期試験を60点満点として救済を行ったため、120点満点となった。また、レポートを提出しなくても定期試験の受験資格を認めた上でいったん不合格とし、再試験としてレポートの提出を求めた。

以下、2012年5月21日付の掲示「2012年度前期「環境経済学」レポート課題」より抜粋する（強調は原文ママ）。

（前略）

課題：教科書以外の文献3点以上（インターネット上の文献を除く）を参照し、論者によって意見が異なる環境問題について、複数の論者の意見を紹介・検討した上で、ワープロを用いて2000字以上4000字以内で、自分自身の意見を述べよ。ただし、以下の執筆要領に従うこと。

執筆要領：**1. 「基礎演習」テキストを熟読する**

(中略)

2. 文献を入手し、「目標規定文及び文献調査メモ」を提出する ※6月7日(木)締切

(中略)

3. 「アウトライン」を提出する ※6月28日(木)締切

(中略)

4. レポートを提出する ※7月19日(木)締切

(中略)

なお、シラバスにもある通り、レポートを提出しない受講生は定期試験の受験資格を認めない。

シラバスにも明記した通り、レポートを提出しない受講生は定期試験の受験資格を認めないこととした。これにより、単位修得を希望する学生は全員レポートを執筆しなければならないこととなった。

また、課題について、従来は「自分が興味のある環境問題について……自由に論じよ」などとしていたのを、「論者によって意見が異なる環境問題について、複数の論者の意見を紹介・検討した上で……自分自身の意見を述べよ」に変更した。「自由に論じよ」などとするよりは、このように型にはめた方がむしろ書きやすく、かつ、レポートの質も向上するのではと期待してのことである。これに伴い、「目標規定文及び文献調査メモ」等の書式も変更することとした。

「目標規定文及び参考文献一覧」の内容は次のようなものに変更した。

目標規定文及び文献調査メモ

学籍番号

氏名

◎目標規定文

このレポートでは、

(X： このレポートのテーマ)

例) 少年犯罪は本当に凶悪化しているか

について論じる。

(Y： Zと主張する根拠)

例) 少年犯罪についての統計

を考察し、

を考察し／を参考にし／を比較し、

※適宜○で囲むこと。

(Z: Xのテーマに対する自分の主張)

例) 最近における少年凶悪犯罪の増加を裏付ける根拠は乏しいということ

を明らかにする。

という結論を導く／を明らかにする／を主張する／を提案する。 ※適宜○で囲むこと。

以上をつなげて、普通の文章に書き直して目標規定文を完成させること。

例) このレポートでは、少年犯罪は本当に凶悪化しているかについて論じる。少年犯罪についての統計を考察し、最近における少年凶悪犯罪の増加を裏付ける根拠は乏しいということを明らかにする。

◎文献調査メモ(1)

※文献1点ごとに作成すること。なお、4点以上の文献をレポートに用いる場合は、任意の3点について作成すること。

(1) 書誌事項

※「基礎演習」テキストの「4. 論文作法」の「4. 参考文献一覧の書き方」及び「付録」の「2. 文献の表記方法」を参考にすること。

(2) 文献の内容についてのメモ

◎文献調査メモ(2)

(中略)

◎文献調査メモ(3)

(後略)

まず、目標規定文において、ワークシート中に具体例を明記することとした。具体例はビジネス学部1年次生向けテキスト『導入演習・基礎演習』の「基礎演習」部分に明記されているものと同一であるが、これまではなかなか意図を汲み取ってもらえず、一人一人の学生に個別指導を余儀なくされていたところ、少しでも分かりやすい説明になればと期待しての工夫であった。

本来、「(X: このレポートのテーマ)」、「(Y: Zと主張する根拠)」、「(Z: Xのテーマに対する自分の主張)」をしっかりと記入した上で、Y及びZに続く表現を適宜選択してつなげさえすれば、後は何も考えなくても目標規定文が完成するはずである。そのように親切に設計したつもりであったが、「以上をつなげて、普通の文章に書き直して目標規定文を完成させること」の意図がなかなか理解されず、全く別の文章が記入されることが極めてしばしば見られた。それに対し、「〇〇君のX、Y、Zがこの通りなら、それらをつなげた目標規定文は〇〇となりますよね。逆に、目標規定文がこの通りなら、その元になるX、Y、Zはそれぞれ〇〇となりますよね。〇〇君の言いたいことはどちらですか？」などと、一つ一つ添削した上で、口頭でも繰り返して返却するのが常であった。そこで、ワークシート中に具体例を明記することとした。

次に、「文献調査メモ」欄を設け、従来は「参考文献一覧」欄として書誌事項を記入させるだけだったのを、「文献の内容についてのメモ」も記入させることとした。これは、目標規定文の質とも関連するが、これまでは参考文献の書誌事項が明記されるだけで（ただし、筆者の意図通りの書式で記入されることは稀であり、奥付がそのままの体裁で書き写されてくることもしばしば見られた）、極めて古い文献が挙げられることも稀ではなく、要するに文献の内容にはほとんど目を通していないことを何とかしようと考えての工夫であった。

「アウトライン」の内容は次のようなものに変更した。

アウトライン	
学籍番号	氏名
レポートのテーマ（タイトル）	
<p>【序論】 1. はじめに （なぜこのテーマを選んだのか・問題の背景・前提となる基礎知識等） ※箇条書きで記入</p> <p>（目標規定文） ※文章で記入</p>	
【本論】 ※本文執筆の際には適宜分割して、番号と見出しを付けること。	

(複数の論者の意見の紹介) ※箇条書きで記入

(複数の論者の意見についての検討) ※箇条書きで記入

(自分自身の意見) ※箇条書きで記入

【結論】 . おわりに ※本文執筆の際には適宜番号を付けること。

(目標規定文を過去形で書き直す) ※文章で記入

(レポートを書き終えての感想・今後の課題等) ※箇条書きで記入

形式面では、それぞれの記入箇所につき、文章で記入するのか箇条書きで記入するのか、明記するよう工夫した。これは、これまで、アウトラインを全て文章で記入してきて、それをそのままワープロで入力（清書？）してレポートを提出しようとする学生が少なくなかったことによる。アウトラインは原則として箇条書きで記入するものであり、それでこそレポート全体の構成に神経を集中できることを分かってもらいたかったのである。

内容面では、本論を「複数の論者の意見の紹介」「複数の論者の意見についての検討」「自分自身の意見」と3分割して、型にはめることによりむしろレポートを執筆しやすくなるよう工夫した。

これまでの経験を踏まえて改善した「レポート評価基準表」も以下に紹介する。

レポート評価基準表				
評価項目	C：論外	B：最低限の基準	A：期待に込えている	S：期待以上
レポート全体の構成は適切か	「序論・本論・結論＋参考文献一覧」の構成になっていない。	「序論・本論・結論＋参考文献一覧」の構成になっている。	段落展開に不自然なところがない。	巧みな段落展開である。
レポートの主張内容は明確か	目標規定文がない。何が言いたいのかわからない。	目標規定文がある。何が言いたいのかわかる。	目標規定文があり、本論の内容と合致している。	ありきたりでない独創的な主張内容である。

レポートの主張内容に根拠が示されているか	単なる思い付きや世間の常識を書いただけで、根拠が示されていない。	主張内容を裏付ける何らかの根拠が示されている。	それなりに説得力のある根拠が示されている。	予想される反論を考慮した上で、なお妥当性のある根拠が示されている。
要約・引用の仕方、注の付け方は適切か	ほとんど自分自身の文章と他人の文章との区別がつかない。 何かの丸写しである。	不自然なところはあるが、出典を明記した上で要約・引用がなされている。	要約・引用の仕方、注の付け方に不自然なところがない。	要約・引用の仕方、注の付け方が巧みである。
参考文献一覧の記載は適切か	著者、タイトル、出版社または掲載先、発行日等の書誌情報が明記されていない。	必要な書誌情報が明記されている。	必要な書誌情報が明記されている上で、見やすいレイアウトである。	テーマに関連する適切な参考文献が押さえられている。
文章表現は適切か	誤字脱字・主述の不对応等、明らかに不適切な文章表現がある。	不自然な文章表現は残っているが、明らかに不適切な文章表現がない。	不自然な文章表現がない。	巧みな文章表現である。
レポートの得点=(Bの個数×3)+(Aの個数×5)+(Sの個数×7) ※全てAだと30点。				

以上、2012年度においては、これまでの経験を踏まえて数々の工夫を行い、通常講義科目におけるレポート作成指導としてはほとんど完成の域に達したかと自負していたものであった。

Ⅱ－9 2013年度

2013年度は、登録者数1名中、単位修得は0名(0.0%)となった。登録者数の学年別内訳は、4年次生1名で、本学部ビジネス学部3年次編入した学生であった。成績評価の基準のシラバス上の記載及び実際の救済措置は2012年度と同様であった。

登録者数1名と文字通りマンツーマンの授業(ただし、学生が出席したときのみ)できめ細かく指導したつもりであったが、学生はついにレポートを提出することはなかった。「レポートを提出しない受講生は定期試験の受験資格を認めない」とシラバスに明記していたにもかかわらず、とりあえず定期試験の受験を認め、後日のレポート提出を受け付けることとしたが、学務課への成績報告期限までに学生は提出に來なかった。そこでいったん不合格とした上で再試験を実施することとし、再試験においてはレポートの提出を求める旨掲示をしたところ、当該学生は再試験の受験手続きを取ったものの、やはりレポートの提出には來なかった。ステップを踏んで「目標規定文及び文献調査メモ」及び「アウトライン」は通過した(させた)だけに、筆者としても残念である。

Ⅱ－10 小括

ここで、「環境経済学」におけるレポート作成指導の歩みを、工夫点に着目してまとめてみよう。

2006年度においては、レポートの書き方に関する文献を参考文献一覧に明記させるとともに、「レポート作成チェックシート」をレポート本文と同時に提出させた。しかしながら、これは、インターネットで「利用規約を読んだうえで同意します」にチェックを入れさせるようなもので、責任回避のためならともかく、ほとんど実効性のないものであった。

2007年度においては、「レポート執筆マニュアル」を配付してアンケートに答えさせるとともに、「引用及び参考文献一覧」及び「目標規定文」をレポートに先立って提出させ、添削指導を行った。また、授業1コマ分をレポート課題の説明に充てた。これらは一部の学生には効果を上げ、学生懸賞論文で入選作も出たが、「レポート執筆マニュアル」を実際には読まずにアンケートに適当に答える学生を排除できなかった。

2008年度においては、レポートの実例を配付し、授業1コマ分を使ってレポートの書き方に関するDVDを上映するとともに、「レポート執筆マニュアル」の内容に関する小テストを実施するなどした。しかしながら、それでも採点対象外のレポートを提出する学生がレポート提出学生中3分の1にも上った。

2009年度においては、「参考文献一覧」→「目標規定文」→「レポート」の各ステップにおいて、必要に応じて再提出を求め、再提出を求められることがなくなるまで次のステップに進むことは出来なかった。これにより、コピペレポートがいきなり提出される余地はほぼ根絶することとなった。

2010年度においては、上記のステップを「目標規定文及び参考文献一覧」→「アウトライン」→「レポート」に改め、アウトラインの提出を義務付けた。これにより、さらにきめ細かなレポート作成指導が可能となった。また、「レポート提出チェックシート」に代えてループリックの「レポート評価基準表」を導入した。これにより、評価基準については学生への期待内容の一層の明確化が図られることとなった。

2011年度においては、「レポート評価基準表」の記述語を一部手直した以外は特に大きな改善は行われなかった。ただ、レポートを提出することなく単位を修得する学生の動きが目についた。

2012年度においては、レポートを提出しない受講生は定期試験の受験資格を認めないとしたことにより、単位修得を希望する学生は全員レポートを執筆しなければならないこととなった。また、「目標規定文及び参考文献一覧」及び「アウトライン」の書式を改善することにより、さらにきめ細かなレポート作成指導が可能となった。ここにおいて、通常講義科目におけるレポート作成指導としてはほとんど完成の域に達したかと自負していたものであったが、その顛末については次節で詳述することとする。

2013年度においては、レポート作成指導としては特段の改善は行われなかった。

Ⅲ 2012年度におけるレポート作成指導と学生の実態

Ⅲ－1 2012年度の概要

前節で述べたように、筆者としては、2012年度において、通常講義科目におけるレポート作成指導としてはほとんど完成の域に達したかと自負していたものである。そこで本節では、具体例を紹介しつつ、どの程度一般化できるかはともかくとして、レポート執筆に関する学生の実態の一端を明らかにしようとするものである。

2012年度における「環境経済学」の学生別の成績評価等の内訳を表2に示す。

表 2 2012 年度「環境経済学」学生別成績評価等の内訳

学 生 番 号	学 年	出 席 回 数	公 欠 回 数	提出日								期 末 試 験 成 績 評 価	再 試 験 成 績 評 価
				目 標 規 定 文 及 び 参 考 文 献 一 覧				ア ウ ト ラ イ ン		レ ポ ー ト			
				6/7 ^ㄅ				6/28 ^ㄅ		7/19 ^ㄅ			
				1	2	3	4	1	2	1	2		
1	5	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	欠課	—
2	5	22	0	—	—	—	—	—	—	—	—	欠課	—
3	4	17	4	6/4	6/21	6/28	—	7/9	7/30	7/30	—	秀	—
4	4	21	3	6/18	7/12	7/19	—	—	—	—	—	不可	—
5	4	23	0	6/14	—	—	—	7/19	7/26	7/30	—	良	—
6	4	16	8	6/4	7/5	—	—	7/9	7/26	8/6	8/17	不可	—
7	4	22	4	6/7	7/12	—	—	8/10	8/17	8/29	—	不可	可
8	4	13	12	6/7	8/8	8/10	—	8/17	—	8/29	—	不可	可
9	4	19	5	6/7	7/12	8/8	8/10	8/17	—	8/24	—	不可	可
10	4	16	7	6/7	8/8	8/10	—	8/17	—	8/22	—	不可	可
11	4	21	1	6/7	7/12	7/19	—	8/17	—	8/29	—	不可	可
12	4	7	0	—	—	—	—	—	—	—	—	欠課	—
13	4	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	欠課	—
14	4	21	0	6/7	7/5	—	—	—	—	—	—	欠課	—
15	4	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	欠課	—
16	4	23	0	6/7	6/14	—	—	6/18	6/28	7/5	7/23	秀	—
17	3	20	0	6/7	7/2	—	—	7/5	7/26	7/30	—	秀	—
18	3	25	0	6/11	6/14	7/5	—	7/12	—	7/30	—	秀	—

ここで若干の補足を行うと、学生番号は学籍番号とは別に本稿のために仮に振ったものである。授業は2012年4月12日から7月30日にかけて、月曜日及び木曜日に計30回行われた。定期試験は8月6日に行われたが、表中の「期末試験成績評価」は、小テスト30点＋レポート30点＋定期試験60点に基づき、90点以上が「秀」、80点以上が「優」、70点以上が「良」、60点以上が「可」、60点未満が「不可」、評価不能が「欠課」である。ただし、レポート未提出の場合、たとえ60点を超えても59点とした。

期末試験で不合格となった者のうち一定の資格を満たした者は再試験を受験することが出来、再試験に合格すると成績評価は「可」となるところ、レポートの提出をもって再試験に代えた。ただし、再試験においても「目標規定文及び参考文献一覧」→「アウトライン」→「レポート」のステップを要求した。このため、夏休みにレポート作成指導を行った。なお、再試験を受験した学生は全員が合格しており、最終的に不合格となったのは、再試験受験資格を有しなかった者か、資格を有しながら再試験受験手続を取らなかった者である。

期末試験段階で合格した学生5名中、「秀」が4名、「良」が1名であり、期限内にレポートを提出しさえすれば

ほとんどの学生が「秀」ということは、この授業の成績評価は実はかなり甘いことを示している。また、出席回数が30回中10回未満の学生4名を除くと、14名中10名(58.8%)が最終的に単位を修得している。さらに、「目標規定文及び参考文献一覧」及び「アウトライン」を通過してレポートの提出を許された学生11名中、最終的に単位を修得できなかったのはわずか1名であり、それも再試験受験手続を取らなかったことによる。要するに、最後まで投げ出さずに単位修得の意思を持ち続けた学生は全員が単位を修得しているのである。

Ⅲ－２ 目標規定文及び参考文献一覧

表2からも分かるように、「目標規定文及び参考文献一覧」を1回で通過した学生は1名だけであり、2回で通過した学生が4名、3回で通過した学生が5名、4回で通過した学生が1名と、およそ2～3回かかっている。その他、2回提出しながら放棄した学生が1名、3回提出しながら放棄した学生が1名、それぞれいる。

「目標規定文及び参考文献一覧」は6月7日が締切であったところ、1回目を締切より前に提出した学生が2名、締切当日に提出した学生が8名、締切を過ぎて提出した学生が3名と、「締切を守ろう」という意識はそれなりに窺える。しかしながら、「目標規定文及び参考文献一覧」の2回目の提出は、1回目を締切までに提出した学生10名に限ると、6月14日が1名、6月21日が1名、7月2日が1名、7月5日が2名、7月12日が3名、8月8日が2名と、次のステップである「アウトライン」の締切が6月28日であるところ、その締切を守ろうという意識が窺えるのはわずか2名である。なお、8月8日というのは定期試験の2日後であり、再試験の一環をなす。

内容についても、不十分というよりも、全くお話にならないものが目についた。一番の傑作は、学生番号8による次のようなものである。

◎目標規定文

このレポートでは、

(X: このレポートのテーマ)

例) 少年犯罪は本当に凶悪化しているか

このレポートでは、野村監督は、間違いだらけの監督選びをいつている

について論じる。

(Y: Zと主張する根拠)

例) 少年犯罪についての統計

を考察し、

監督選びについて、西武の渡辺監督と巨人・原監督の違いを比較し、原監督は選手に高級焼肉をたべさしてあげたり、渡辺監督は、選手に抱き着いたり、兄貴分のような感じをしたりしています。

を考察し／を参考にし、を比較し

※適宜○で囲むこと。

(Z: Xのテーマに対する自分の主張)

例) 最近における少年凶悪犯罪の増加を裏付ける根拠は乏しいということ

を明らかにする。

2008 年の日本シリーズでこの監督同士の結果が明らかにする

という結論を導く／を明らかにする／を主張する／を提案する。 ※適宜○で囲むこと。

以上をつなげて、普通の文章に書き直して目標規定文を完成させること。

例) このレポートでは、少年犯罪は本当に凶悪化しているかについて論じる。少年犯罪についての統計を考察し、最近における少年凶悪犯罪の増加を裏付ける根拠は乏しいということを明らかにする。

このレポートでは、監督は、間違いだらけの監督を選んでいると論じる。間違いだらけの監督選びの統計を考察し、最近の監督選びは間違えているか間違えていないかと明らかにする。

◎文献調査メモ（１）

※文献 1 点ごとに作成すること。なお、4 点以上の文献をレポートに用いる場合は、任意の 3 点について作成すること。

（１）書誌事項

※「基礎演習」テキストの「４．論文作法」の「４．参考文献一覧の書き方」及び「付録」の「２．文献の表記方法」を参考にすること。

野村克也（2009）『ああ監督』

角川書店 2009 年 2 月 101～104 頁

（２）文献の内容についてのメモ

（中略）

◎文献調査メモ（２）

（中略）

野村克也（2009）「ああ監督」

角川書店（2009）2 月 101～104 頁

（中略）

◎文献調査メモ（３）

（中略）

野村克也（2009）「ああ監督」

角川書店（2009）2 月 101～104 頁

（後略）

環境問題と全く関係ないテーマであることはともかくとして、ここには、学生が陥りがちな誤りが典型的に表れている。まず、目標規定文の作業用と完成文とが食い違っている。これは、この学生に限らず大なり小なりほとんどの学生に見られることである。

また、文献調査メモにおいて、本来、3点以上の文献が要求されているところ、実質的に1点しか用いられていない¹³。これについても、さすがに環境問題とは全く関係ないテーマと文献を選んだのはこの学生を含めて2名だけであったが、掲示において、「そのうち1点以上は下記の文献の中から選ばなければならない」とした上で、『日本の論点』『環境白書』等の文献を明示していたにも関わらず、1回目からその指示を守っていたのは「目標規定文及び参考文献一覧」を提出した学生13名中6名のみであった。

この学生の場合、環境問題と全く関係ないテーマであることはともかくとして、目標規定文と文献調査メモとがまがりなりにも対応していたが、対応していない学生が少なからず見られた。例えば、学生番号14は、目標規定文の完成文として、「このレポートでは、東日本大震災で発生した液状化問題について論じる。日本の論点（2012）を参考にし、東日本大震災では陸海部だけではなく内陸でも液状化は発生していることを主張する」と記入しており、文献調査メモ（1）では、これに対応すると思われる文献が挙げられていた。ところが、文献調査メモ（2）では、「環境問題をめぐる日米関係について知るため」（「文献の内容についてのメモ」より）の文献、文献調査メモ（3）では、「地球環境の現状を知るため」（同）の文献が、それぞれ挙げられていた。

総じて、これらの学生に限らず、「教科書以外の文献3点以上（インターネット上の文献を除く）を参照し、論者によって意見が異なる環境問題について、複数の論者の意見を紹介・検討した上で、ワープロを用いて2000字以上4000字以内で、自分自身の意見を述べよ。ただし、以下の執筆要領に従うこと」という課題が根本にあり、「目標規定文及び参考文献一覧」はそのためのステップの1つである、という意識が全く欠落していると思える者が多かった。

この年度に限らず、「目標規定文及び参考文献一覧」を1回で通過する学生は極めて稀である。それも、どこをどう改善したらいいか以前に、そもそも課題の趣旨を全く踏まえておらず、実質的に最初からやり直しという学生が多い。その場合、2回目ようやく趣旨を踏まえつつも不十分なものが提出され、そこで初めて具体的な改善点の指摘が可能となり、再度の書き直しを指示することとなる。このように考えると、「目標規定文及び参考文献一覧」は3回が標準と言える。

Ⅲ－3 アウトライン

表2からは、「アウトライン」を1回で通過した学生が5名、2回で通過した学生が6名と読み取れる。だが、1回で通過した学生のうち4名は8月17日提出で夏休み期間中の再試験の一環であり、率直に言って「お情け」である。その他の学生にしても、「もう1回アウトラインを書き直してきてもらいたいところですが、時間も無いので、ここで指摘したことをレポートに反映しておいて下さいね」などとコメントをした上で通過させたというのが実情である。

「アウトライン」において、多くの学生に共通してみられる誤りには2つのパターンがある。第1のパターンは、本論を「複数の論者の意見の紹介」「複数の論者の意見についての検討」「自分自身の意見」の3つに分けた趣旨を理解していないというものである。ある文献を「複数の論者の意見の紹介」で紹介し、また別の文献を「複数の論者の意見についての検討」で紹介する、という例が極めて多く見られた。

第2のパターンは、序論における目標規定文と、本論における「自分自身の意見」とが対応していないというも

のである。例えば、学生番号3は、序論における目標規定文として「このレポートでは、地球温暖化がどのくらい怖いかについて論じる。温暖化の進行について IPCC が、2007 年に発表した第4次評価報告書を参考にし、気候や生物、人間の健康問題に及ぼす影響を明らかにする」と記入しておきながら、本論における「自分自身の意見」には「温暖化の影響を調べれば調べるほど怖くなる。／少しでも CO₂ 排出量を減らす様、国全体が考えなければいけないとともに一人一人が減少に努力する必要がある。／過去にも環境は、変わってきたが人間はそれに対処してきた。温暖化とうまく付き合いながら生きていくすべはないか考えるべきである」と記入していた。これに対し、目標規定文にある通り「影響を明らかにする」のが目的なのか、それとも本論にある通りどう対処すべきかを提案するのが目的なのか、どちらに合わせるかは自由だが、ズレのないようにすることなどと、筆者はコメントを行ったものである。

総じて、「目標規定文及び参考文献一覧」と同様、「論者によって意見が異なる環境問題について、複数の論者の意見を紹介・検討した上で……自分自身の意見を述べよ」という課題が根本にあり、「アウトライン」はそのためのステップの1つである、という意識がなお希薄であるとしか思えない者が多かった。

Ⅲ－4 レポート

以下、実際に提出されたレポートをもとに、どこまで一般的な傾向かはともかくとして、学生が陥りがちな誤り等を紹介する。

節に適切な見出しを付けられない学生がいる。甚だしい例として、学生番号16は、本文を節に分けることすらしなかった。そこまでいかなくても、学生番号3は、「1. はじめに／2 本論／3. 結論」という構成であった。「はじめに」で始めるのであれば「おわりに」で締めくくり、「結論」で締めくくるのであれば「序論」で始めてもらいたいところである。また、レポートの構成は「序論・本論・結論」であるとよく言われるが、節の見出しとして「本論」はやはり違和感がある。適宜分割した上で、適切な見出しを付けるべきである。

レイアウトに神経が行き届いていない学生が多い。上記の学生番号3でも、せめて「2 本論」ではなく「2. 本論」とすべきであった。また、この学生は、節と節の間を1行空けることなく繋げていた。それはそれで必ずしも誤りとは言えないが、出来れば空けてもらいたいところである。

アラビア数字を半角ではなく全角で記入する学生が多い。見出しなどの場合はむしろ全角の方がレイアウト上整うということもあるが、少なくとも本文中は半角に統一してもらいたいところである。

誤字の多さについては言うまでもないが、誤字が残っていることよりも、誤字をなくそうという意識そのものが全く欠落している、すなわち1度も見直しをしていないとしか思えないレポートも少なくない。

Microsoft Word のインデントやぶら下げインデント、脚注等の機能を知らない学生が多い。なお、これらの機能については、「レポートの書き方」を学ぶ1年次後期「基礎演習」のテキストにおいても明記されているところである。

留学生であるのに、地の文において、文脈上明らかに日本を指していると思われる国について「わが国」とあった。出典として『平成21年版環境白書』が挙げられていたのでコピペではないが、カギカッコ（「」）で囲んで引用するのならともかく、地の文であれば適宜手を加える必要がある。その他、留学生に限らず、全体的傾向として、引用の仕方がごちゃなく、また、何のためにその部分を引用しているのか判然としないものも目に付いた。

論理の展開に不備のあるレポートについては言うまでもない。本来、通常講義科目におけるレポート作成指導としては、この部分に注力すべきであろう。しかしながら、内容以前に、およそ大学生に求められるレポートとして

の最低限の形式を整えさせるだけで時間が過ぎてしまい、しかも、最終的に単位を修得した学生 10 名のうち半数の 5 名は、再試験という形で夏休みにまで指導がずれこんだものである。そして、再試験を受験することなく単位を修得した学生 5 名のうち 4 名は、成績評価が「秀」であった。

Ⅲ－5 小括

前節で述べたように、筆者としては、2012 年度において、通常講義科目におけるレポート作成指導としてはほとんど完成の域に達したかと自負していたものである。しかしながら、その結果、学生が質の良いレポートを執筆できるようになったかと言うと、はなはだ心許ない。その意味では、成果は上がっていないとも言える。

しかしながら、単にレポートの提出を受け付けてそれがコピペであったとして、それだけでは、「レポートの書き方」を知らないからなのか、それとも、「レポートの書き方」を知ってはいるが、労力を省くためにコピペをするのか、判断できない。レポートの執筆過程をいくつかのステップに分割してはじめて、最初から予想されていたことではあったが、本当に「レポートの書き方」を知らない学生が多いということが判明した。

よって、例えばコピペレポートを摘発して、学生に書き直しを命じてもほとんど意味をなさないであろう。彼らは本当に知らないのである。

「レポートの書き方」を全く知らない学生に、初年次教育科目（特に演習科目）でもないのに、とにもかくにもレポートと言える代物を完成させる、そのような点において、なお改善の余地はあるにせよ、筆者の試みは成果を上げたと自負してもよいのではないか。

Ⅳ おわりに

本稿で紹介した通常講義科目におけるレポート作成指導法は、いささかの覚悟を要するものである。まず、FD 委員会が主催する授業評価アンケートにおいて、低評価を覚悟しなければならない。授業の最後にレポートの提出を求めるだけなら、授業期間中にアンケートは取り終えているため、コピペレポートをばったり落としたとしても、学生は「報復手段」を持たないであろう。しかるに、本稿で紹介した指導法は、授業期間中に何度も再提出を求めることが鍵となっている。

2012 年度においては、同一クラブに所属する学生数人に学内の路上で取り巻かれ、「どちらの言い分が正しいか学務課に聞いてもらおう」と、連行されそうになったこともある。しかしこのことも、考えようによっては、筆者がレポートに期待する水準が「不当に高過ぎる」ことについて、彼らが絶対の確信を持っているからとも言えるであろう。

「僕は卒業がかかっているんです」とも言われたが、逆に言うと、それなりに単位を修得してきたわけである。その中にはレポートを課す授業科目もあったであろう。そうした「成功体験」の積み重ねの果てに、いきなり「厳しいこと」を言われて戸惑うのも無理はない。

2013 年 3 月 25 日の卒業式・学位記授与式の後に開かれた卒業記念パーティーで彼らの姿を見掛け、ゼミ生ではないがいささかの思い入れがあったので「卒業おめでとう」と声を掛けたときの会話である。

「先生の授業のレポートには苦労しましたよ」

「でも、あそこで苦労しておいたから、卒業論文を書くときに役立ったんじゃないかな」

「いやあ、もう卒業論文の方が全然楽です」

一講義科目の担当教員に出来ることは限られている。しかし、一講義科目の担当教員であっても、卒業論文より高い水準のレポートを執筆させることが出来た。このことは誇りに思ってもよいように思われる。

その上で、せめてセメスターに1本だけでもきめ細かなレポート作成指導を受けることを3年間続ければ、どんな卒業論文を執筆してくれるだろうかと夢想するものである。

参考文献一覧

井下千以子 (2008) 『大学における書く力考える力——認知心理学の知見をもとに』 東信堂、2008年9月。

大島弥生他 (2005) 『ピアで学ぶ大学生の日本語表現—プロセス重視のレポート作成—』 ひつじ書房、2005年3月。

大島弥生他 (編) (2009) 『大学の授業をデザインする 日本語表現能力を育む授業のアイデア』 ひつじ書房、2009年4月。

関西地区FD連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター (編) (2013) 『思考し表現する学生を育てるライティング指導のヒント』 ミネルヴァ書房、2013年3月。

木下是雄 (1994) 『レポートの組み立て方』 (ちくま学芸文庫)、筑摩書房、1994年2月。

杉光一成 (2013) 「コピペ問題の本質」、関西地区FD連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター (編) (2013)、210-220頁。

鈴木宏昭 (編著) (2009) 『学びあいが生み出す書く力 大学におけるレポートライティング教育の試み』 (青山学院大学総合研究所叢書)、丸善プラネット、2009年3月。

棚橋豪 (2011) 「学生懸賞論文審査結果・講評」、『奈良産業大学社会科学学会 NEWSLETTER』No.4、2011年3月25日、6頁。

戸田山和久 (2012) 『新版 論文の教室 レポートから卒論まで』 (NHK ブックス)、NHK 出版、2012年8月。

奈良産業大学経済経営学会運営委員会 (2008) 「第14回 奈良産業大学経済経営学会 学生懸賞論文 審査結果・講評」、『奈良産業大学経済経営学会 NEWSLETTER』No.36、2008年3月25日、2-15頁。

花川典子 (2012) 「コピペ対策の実践——コピペ検出システム」、関西地区FD連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター (編) (2013)、221-230頁。

註

- 1 筆者が個人的に所持するだけでも20冊を超えるが、ここでは、古典的名著として木下 (1994)、筆者がレポート作成指導に本格的に関わり始めた当初に大きな示唆を与えられた大島他 (2005)、近年における話題作である戸田山 (2012)、の3点を挙げるに留める。
- 2 筆者が個人的に所持するものとして、井下 (2008)、大島他 (編) (2009)、関西地区FD連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター (編) (2013)、鈴木宏昭 (編著) (2009)、の4点が挙げられる。
- 3 例えば杉光 (2012) 及び花川 (2012) を参照のこと。
- 4 例えば筆者が勤務する奈良産業大学では、成績評価にあたって、「秀」を4、「優」を3、「良」を2、「可」を1、「不可」「欠課」を0とした上で、授業科目ごとの平均が2前後となるよう、すなわち成績評価の平均が「良」となるよう、教務委員会から各教員に要請がなされている。
- 5 ただし、2006年度のみ、95点以上が「秀」であった。同じく2006年度のみ、評価不能は「失格」と表示されることとなっていたが、この表では「欠課」に統一してある。

- 6 掲示文中に明記されているように、2007 年度より設置されたビジネス学部の初年次教育用のテキストの一部として筆者自身が執筆したものを流用したものである。
- 7 奈良産業大学経済経営学会運営委員会（2008）を参照のこと。なお、当該学生を筆者は演習担当教員としても指導したが、経済学部では卒業論文は必須ではなかったところ、3 年次終了時点で卒業に必要な単位をほぼ揃えたこともあり、当該学生は卒業論文を執筆しなかった。
- 8 むろん、本来であれば学生は真剣に小テスト対策をしていくべきなのであるが、経験則上、それは期待できないところ、持ち込み不可だと学生は小テストの時間を持て余すだけであり、終了後に解説を行っても「終わったこと」として聞く耳を持たない。
- 9 ただし、学籍番号・氏名を伏せた他、若干の修正を行った。修正の上で参考のために学生に配付することは前年度中に学生の承諾を得ており、お礼の意味で成績評価において 10 点加算を行った。
- 10 この DVD は、「レポートの書き方」を学習するビジネス学部 1 年次後期配当の「基礎演習」において、2007 年度から毎年上映されているものでもある。したがって、経済学部学生はともかくとして、「環境経済学」を受講するビジネス学部学生は全員、この DVD を少なくとも 2 度は見ることになったはずである。ただし、学生に「1 年次後期の『基礎演習』でも見たよね」などと水を向けてみても、「さあ……」と首を傾げられることがほとんどであった。
- 11 理論的には、「HAPPYCAMPUS!」（<http://www.happycampus.co.jp/>）等からレポートを調達した上で、そこから「参考文献一覧」や「目標規定文」を抽出または再構成することも可能と思われる。ただし、参考文献として「1 点以上は下記の文献の中から選ばなければならない」と指示を行っているところ、都合のよいレポートを調達することは実際には困難であろう。
- 12 棚橋（2011）を参照のこと。ただし、応募者は当該学生 1 名のみであった。経済学部とは異なりビジネス学部では卒業論文の執筆が義務付けられているところ、2007 年度に設置されたビジネス学部が完成年度を迎えるのに合わせて、もっぱら卒業論文の応募を念頭に、2010 年度に奈良産業大学社会科学学会は学生懸賞論文を創設していたのであった。
- 13 なお、書誌事項の書式について、私であれば、
野村克也（2009）『ああ、監督——名将、奇将、珍将』（角川 one テーマ 21）、角川書店、2009 年 2 月。
とする。